

## 分担研究報告書

産業保健活動による時間およびコスト負担と労働生産性  
に影響に及ぼす疾患群との関係

研究分担者 永田 智久

研究分担者 永田 昌子

## 厚生労働科学研究費補助金

(労働者の健康状態及び産業保健活動が労働生産性に及ぼす影響に関する研究)

### 分担研究報告書

## 産業保健活動による時間およびコスト負担と労働生産性に影響に及ぼす疾患群との関係

研究分担者 永田智久 産業医科大学産業生態科学研究所助教

研究分担者 永田昌子 産業医科大学産業医実務研修センター助教

#### 研究要旨:

産業保健活動にかかるコストと、プレゼンティーイズムによる損失額との関係を明らかにすることを目的とした調査を、8団体(企業および健康保険組合)が参加した多施設共同研究のデータを用いて実施した。調査対象団体にヒアリングしたところ、プレゼンティーイズムによる損失額が大きい症状である、首や肩の痛み、腰痛、アレルギー疾患、メンタルヘルスのうち、対策が行われていたものはメンタルヘルスのみであった。そこで、4団体を対象として、メンタルヘルス対策にかけている費用と、メンタルヘルス疾患およびその関連する症状に起因するプレゼンティーイズムの損失額とを比較、検討した。コストは、既に関済済みの「健康管理コスト集計表」を使用して計算した。プレゼンティーイズムは、自記式質問紙を使用して実施した。その結果、メンタルヘルス対策コストは、¥1,349 から¥6,435 であった。一方、プレゼンティーイズムの低下による損失額は¥28,458 から¥74,778 であった。その比は、5.8 倍から 33.9 倍と差が見られた。介入の効果としては、「プレゼンティーイズムによる損失額の変化」を把握する必要があるため、費用対効果(便益)による分析ではない。しかし、対策コストに比べて、労働生産性に大きな損失を認めていることは、今後の対策を検討するために必要な情報である。今後、縦断調査を実施し、費用対効果(便益)分析を実施する予定である。

**研究協力者** 小田上 公法 HOYA 株式会社

#### A. 目的

産業保健活動は、疾病を持った労働者の就業配慮を含む管理から健康増進まで、労働者の健康問題に関する幅広い活動を行っている。

産業保健活動は、企業活動の一環として実施されるため、経営資源(ひと、もの、かね、情報)を活用して実施されるが、経営資源は無限には存在しないため、費用対効果を含

め、効果的・効率的に実施することが重要である。

われわれは先行研究において、健康管理活動にかかる費用を可視化するためのツールを開発した(健康管理コスト集計表)。しかし、産業保健活動への投入費用と、発生している疾患群との関係について検討した分析はまだ実施していない。

そこで、産業保健活動にかかるコストと、

プレゼンティーイズムによる損失額との関係を明らかにすることを目的とした。

## B.方法

本研究では、8団体(企業および健康保険組合)が参加した多施設共同研究のデータを用いて実施した。

プレゼンティーイズムによる損失額が大きい症状は、首や肩の痛み、腰痛、アレルギー疾患、メンタルヘルスである。そのうち、首や肩の痛み、腰痛、アレルギー疾患については、当該症状を対象とした産業保健活動は実施していなかった。そこで、メンタルヘルス疾患に限定し、メンタルヘルス活動に投資している費用と、メンタルヘルス疾患および関連する症状によるプレゼンティーイズムの損失額との関係について検討した。

### 1)対象

8団体のうち、プレゼンティーイズムの把握を行うための自記式質問紙を実施し、かつ、全社で産業保健活動のコストを把握できた4団体を対象として解析を行った。

### 2)メンタルヘルス対策にかかる費用の計算

すでに開発済みの健康管理コスト集計表を使用し、メンタルヘルス対策にかかる費用と計算した。詳細な費目は図1.に示す。産業保健スタッフの人件費も把握しているが、各スタッフが、それぞれの活動に、どれくらいの時間、従事したかの情報が収集できていないため、メンタ

ルヘルス対策費用のなかに産業保健スタッフの人件費は含まれていない。

### 3)メンタルヘルス疾患によるプレゼンティーイズムの低下の把握

平成26年5月から9月に、自記式質問紙を実施した。まず、過去3ヵ月間における何らかの健康問題(症状や疾患等)の有無を聴取した。健康問題ありの場合、1番目の健康問題を聴取した。1番目の健康問題に、「うつ症状(気分の落ち込みなど)」「不安感」を選択した場合、当該症状が仕事の量、質に与える影響について10段階で評価した。

損失額の計算は、

$$\text{パフォーマンスの低下による損失額} = 3300 \text{円} \times 8 \text{時間} \times (1 - (\text{仕事量}) \times (\text{仕事の質}) / 100) \times \text{有症状期間(日)} \times 4$$

で計算した。

1人1時間あたりの人件費は3300円、1日8時間労働で計算している。なお、計算式末尾の「×4」は、調査票では過去3ヵ月の有症状期間(日)を聴取しているため、1年間に換算するための「×4」とした。

### 4)倫理的配慮

調査はWeb上で実施し、調査冒頭に研究参加の説明文書をつけ、質問紙の回答をもって、研究参加の同意とした。研究

参加は本人の自由意思で決められることを記載した。調査は本人を同定できる形式で実施したが、研究者は、連結不可能匿名化された情報のみを扱った。本研究は、産業医科大学倫理委員会の審査の承認を得て実施した。

### C. 結果と考察

メンタルヘルス対策コストとプレゼンティーズムの低下による損失額を表 1. に示す。

メンタルヘルス対策コストは、¥1,349 から ¥6,435 であった。一方、プレゼンティーズムの低下による損失額は ¥28,458 から ¥74,778 であった。その比は、5.8 倍から 33.9 倍と差が見られた。

両コストの散布図を図 2. に示す。ピアソンの積率相関係数(単相関係数)は-0.0791 であった。

### D. 考察

本研究において、メンタルヘルス対策コストとプレゼンティーズムによる損失額との関係を明らかにした。その結果、対策コストに比べて、プレゼンティーズムによる損失額が非常に大きいことが明らかとなった。すべての疾患や症状が完全になくなることはなく、プレゼンティーズムによる損失額をゼロにすることはできないが、何らかの介入で損失額を削減できるとすれば、その「削減した金額」は、介入の効果と捉えることができる。本研究では、プレゼンティーズムの変化をと

らえておらず、断面調査の結果であるため、介入による効果を評価しているわけではない。そのため、費用対効果(費用対便益)の分析を実施したわけではない。しかし、メンタルヘルス対策にかけている費用に比べて、はるかに大きな額の損失がメンタルヘルス疾患や関連する症状で起きていることは、産業保健活動を効果的・効率的に進めていくうえで必要な情報であると考えられる。

今後、プレゼンティーズムの変化量も捉え、費用対効果分析、費用対便益分析についても進めていく予定である。

### E. 結論

メンタルヘルス対策コストに比べて、メンタルヘルス疾患やそれに関連する症状に起因するプレゼンティーズムによる損失額が、非常に大きいことが明らかとなった。

### F. 参考文献

- Nagata T, Mori K, Aratake Y, et al. Development of cost estimation tools for total occupational safety and health activities and occupational health services: cost estimation from a corporate perspective. J Occup Health. 2014;56(3):215-24.

### F. 研究発表

- 永田智久 企業と健康保険組合が保有するデータの活用体制構築事例の紹介, 産業保健情報・政策研究会, 第

24 回 日本産業衛生学会 産業医・産業看護 全国協議会 (2014.9.25 金沢) (招待講演)なし

	詳細	費目	コスト						
			経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用			
			経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数
メンタルヘルス対策									
メンタルヘルスに関する面談									
	面談に要する	経費							
	産業医面談	面談受診者の人件費							¥0
	保健師・看護師面談	面談受診者の人件費							¥0
	臨床心理士・心理士・カウンセラー面談	面談受診者の人件費							¥0
上記の分類(産業医面談、保健師・看護師面談、臨床心理士等面談)ごとの面談数を把握できない場合は、下記「面談合計」に記載してください、									
	面談合計	面談受診者の人件費							¥0
メンタルヘルス面談の上司・人事へのフィードバック									
	上司との面談	上司の人件費							¥0
	人事との面談	人事の人件費							¥0
復職判定委員会									
	会議に要する	経費							
	会議参加者の	人件費							¥0
教育									
	教育に要する	経費							
	教育(ラインケア)	受講者の人件費							¥0
	教育(セルフケア)	受講者の人件費							¥0
	教育(その他)	受講者の人件費							¥0
ストレス調査									
	調査に要する	経費							
	被調査者の	人件費							¥0
メンタルヘルスサービス機関(EAP等)									
	メンタルヘルスサービス機関	外注費等	経費						
		人件費							¥0
メンタルヘルス対策	小計	経費	¥0						
メンタルヘルス対策		人件費							
	具体的活動内容								
	効果								

図 1 . 健康管理コスト集計表 (メンタルヘルス対策)

表1. メンタルヘルス対策コストとプレゼンティーイズムの低下による損失額

	(A)	(B)	(B) / (A)
	メンタル対策 コスト	プレゼンティー イズムの低下によ る損失額	損失額/対策コスト
企業	¥1,349	¥45,781	33.9
企業	¥4,872	¥28,458	5.8
企業	¥6,435	¥63,328	9.8
企業	¥2,436	¥74,778	30.7

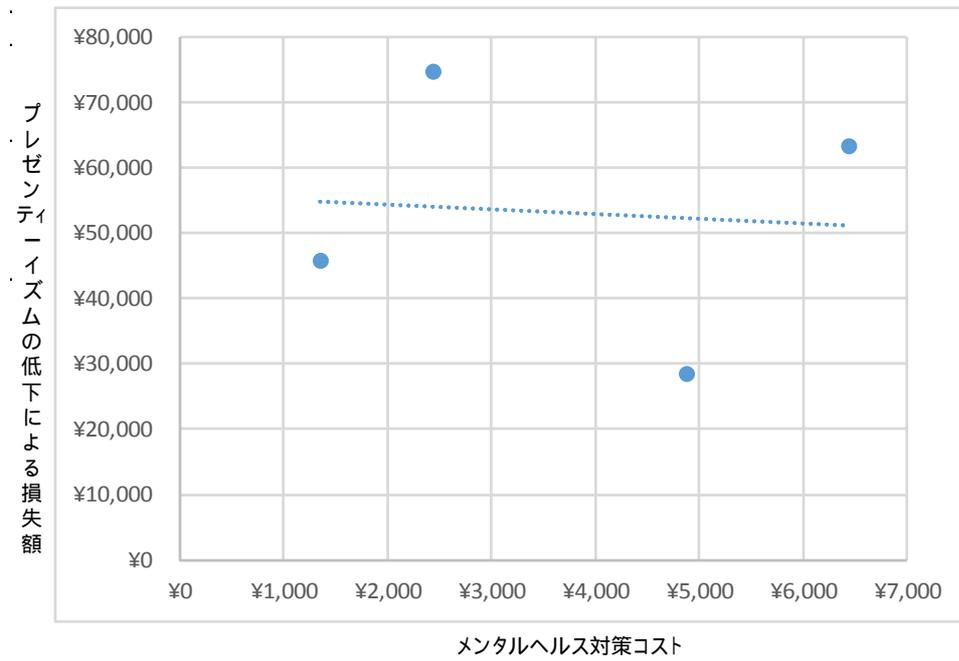


図2. メンタルヘルス対策コストとプレゼンティーイズムの低下による損失額の関係